

2014年3月期 第2四半期決算説明会

2013年10月31日
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

本資料に記載されている業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、経済情勢をはじめさまざまな要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。

2014年3月期

I 上期決算概況

2014年3月期

II 下期・通期業績見通し

III 短期・中長期トピックス

2014年3月期

I 上期決算概況

2014年3月期

II 下期・通期業績見通し

III 短期・中長期トピックス

「増収・減益」決算

- ◇ 携帯キャリア向けビジネスが減少したものの、それ以外の事業の増加や、海外2社の連結寄与により、売上高は前年同期比増収。
- ◇ 売上総利益率の低下、販売管理費の増加により、全ての利益項目が前年同期比減益。
- ◇ 期初業績予想(2013年5月1日発表)に対しては、売上高、売上総利益率ともに想定に届かず、利益水準は期初予想を下回った。

2014年3月期 上期業績ハイライト（前年比）



	2012年度 上期 実績		2013年度 上期 実績		前年同期比	
	金額（億円）	利益率	金額（億円）	利益率	差異（億円）	差異(%)
売上高	1,463	—	1,478	—	+15	+1.0%
売上総利益	377	25.8%	356	24.1%	▲20	-5.4%
販売費及び一般管理費	▲276	—	▲300	—	▲23	+8.6%
営業利益	100	6.9%	56	3.8%	▲44	-44.1%
経常利益	100	6.9%	57	3.9%	▲43	-43.0%
純利益	55	3.8%	31	2.1%	▲24	-44.1%
受注高	1,942	—	1,555	—	▲387	-19.9%
受注残高	1,845	—	1,939	—	+93	+5.1%

主な増減要因

【売上高】

携帯キャリア向けが減少するも、海外2社の連結子会社化による寄与や、金融・社会インフラ及びエンタープライズの増加により増収

【売上総利益】

売上総利益率の低下により減益

【販売管理費】

海外2社の連結子会社化の影響が主要因

【営業利益・経常利益・純利益】

売上総利益率の低下、販売管理費の増加により減益

【受注高】

前年同期に受注した郵便向け大型案件の反動や、携帯キャリア向け案件の減少が主要因

【受注残高】

海外2社の連結子会社化の寄与等により、受注残高は上期末として過去最高

2014年3月期 上期業績ハイライト（期初予想比）



	2013年度 上期 期初予想(5/1)		2013年度 上期 実績		期初予想比	
	金額(億円)	利益率	金額(億円)	利益率	差異(億円)	差異(%)
売上高	1,550	—	1,478	—	▲71	-4.6%
売上総利益	400	25.8%	356	24.1%	▲43	-10.9%
販売費及び一般管理費	▲299	—	▲300	—	▲1	+0.5%
営業利益	101	6.5%	56	3.8%	▲44	-44.4%
経常利益	101	6.5%	57	3.9%	▲43	-43.3%
純利益	56	3.6%	31	2.1%	▲24	-44.6%
受注高	1,600	—	1,555	—	▲44	-2.8%
受注残高	1,912	—	1,939	—	+26	+1.4%

主な増減要因

【売上高】

携帯キャリア向けビジネスが想定を下回る進捗

【売上総利益】

売上高の減少、売上総利益率の低下による下振れ

【販売管理費】

概ね期初予想通り

【営業利益・経常利益・純利益】

売上高・売上総利益率の下振れが主要因

【受注高】

携帯キャリア向けビジネスが想定を下回る進捗

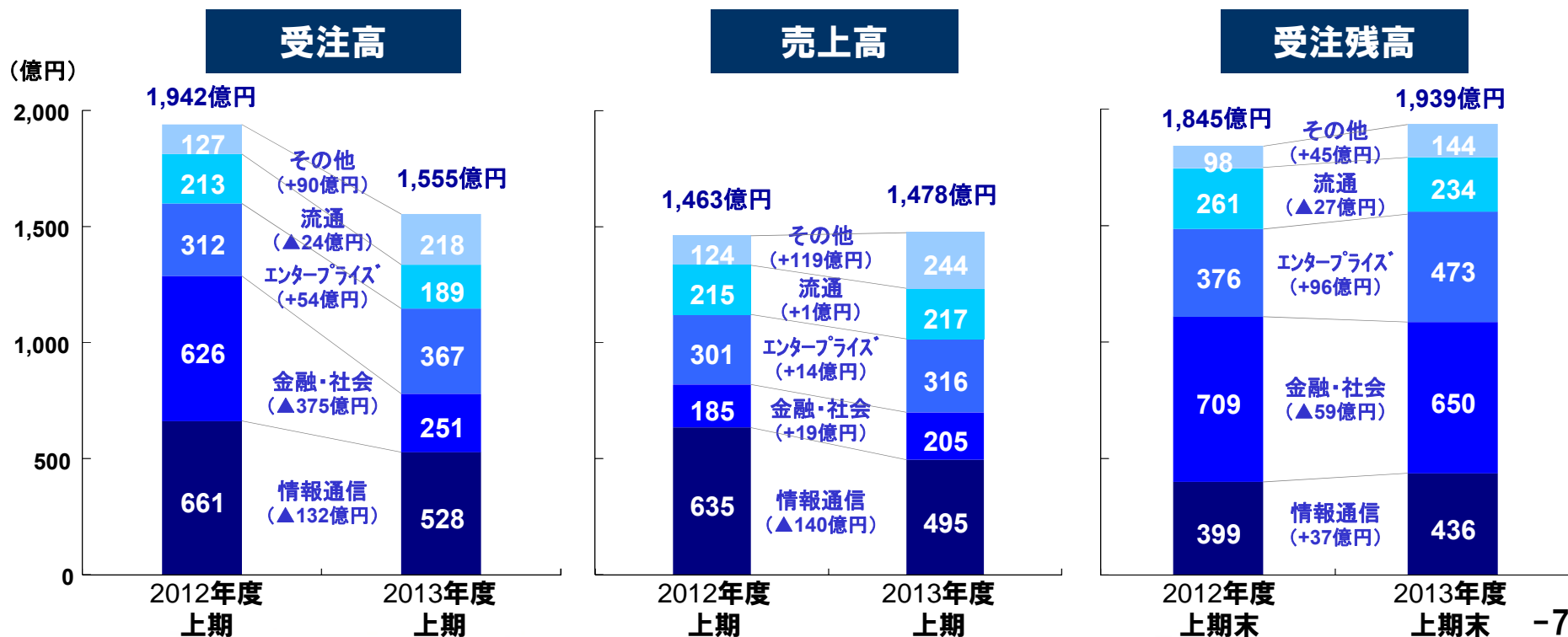
【受注残高】

エンタープライズ、情報通信等で、下期に売上予定の受注残が増加

事業グループ別実績

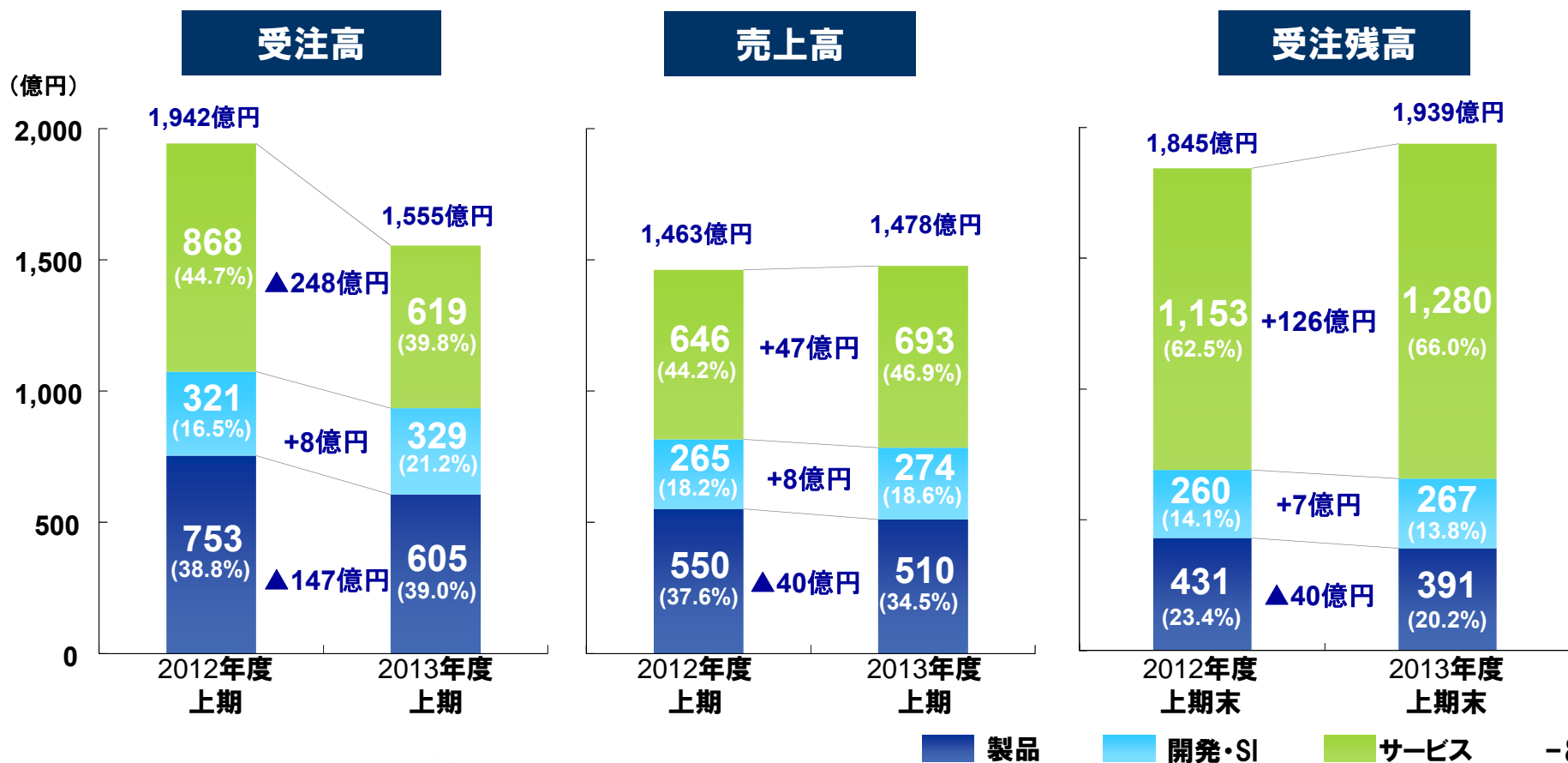


- 情報通信：携帯キャリア向けネットワークビジネスの減少等により、受注・売上ともに減少。
- 金融・社会：受注は郵便向け案件の反動により減少。売上はメガバンクやカード会社向け案件の拡大により増加。
- エンタープライズ：製造、サービス、運輸向け等でインフラ更新やサービス案件が拡大し、受注・売上ともに増加。
- 流通：流通主要顧客向け開発案件の反動により受注は減少したものの、売上は微増。
- その他：海外2社の連結子会社化等により、受注・売上ともに増加。

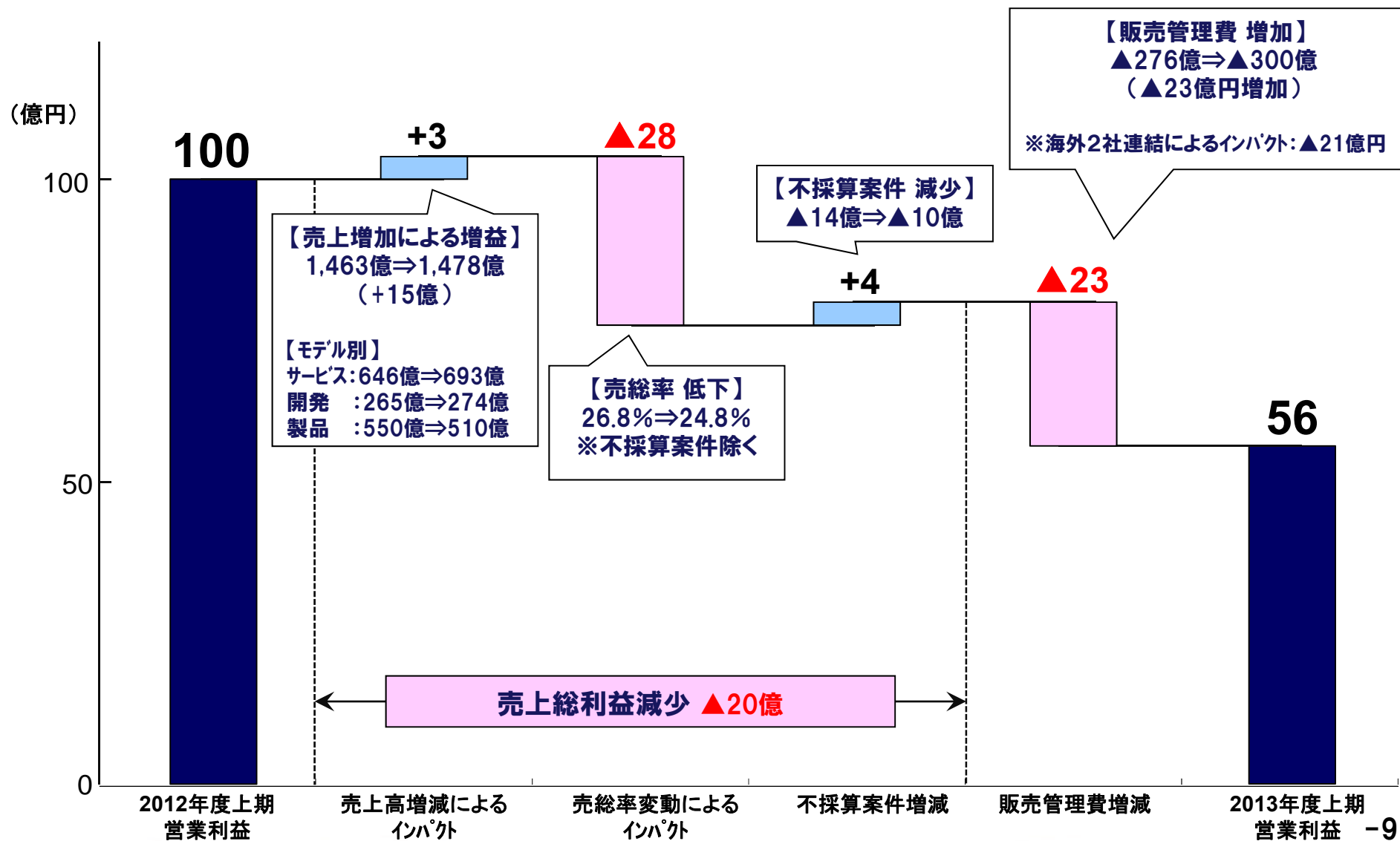


ビジネスモデル別実績

- サービス：受注は郵便向け案件の反動により減少。売上は海外子会社分、カード会社向けビジネス等が増加。
- 開発・SI：メガバンク向けのシステム統合案件・海外基幹系システム案件等の拡大により、受注・売上ともに増加。
- 製品：携帯キャリア向けネットワーク案件の減少や郵便向け案件の反動により、受注・売上ともに減少。



営業利益増減要因（前年同期比）



<参考> 売上総利益率と不採算案件について

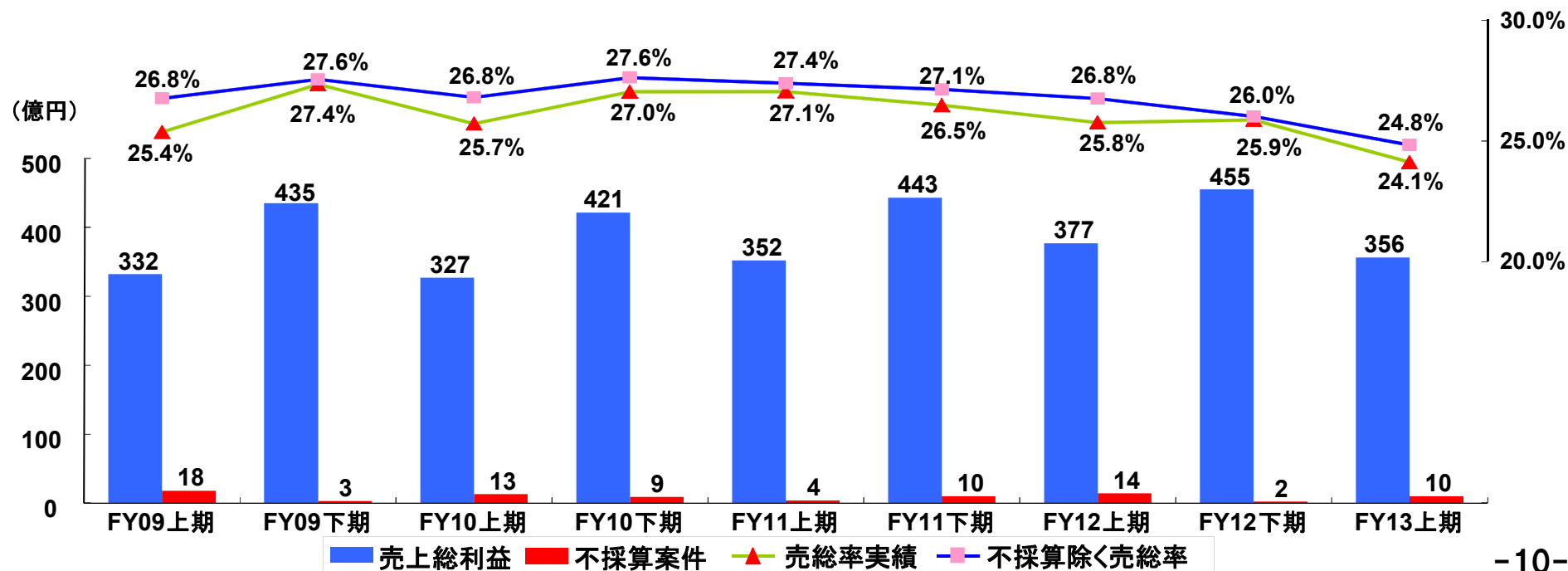
■ 売上総利益率は、前年同期比▲1.7Pts低下の24.1%

⇒ 不採算を除く売上総利益率は、同▲2.0Pts低下の24.8%。

競争激化、円安進行、DC・運用コストの増加等により売上総利益率が低下。

■ 不採算案件は、10億円発生（前年同期比 4億円減少）

⇒ 来年度以降の売上予定案件に関するものは約4億円



<参考> 営業外損益および特別損益

	2012年度 上期	2013年度 上期	前年同期比	主な増減
	実績	実績		
	金額 (億円)	金額 (億円)	差異 (億円)	
営業外収益	1.7	2.4	+0.6	—
営業外費用	▲ 1.8	▲ 1.3	+0.5	—
営業外損益合計	▲ 0.1	1.0	+1.1	
特別利益	0.1	2.8	+2.7	投資有証券却益 +2.7億円
特別損失	▲ 4.2	▲ 3.7	+0.5	—
特別損益合計	▲ 4.0	▲ 0.8	+3.2	

<参考> 連結貸借対照表／連結キャッシュ・フロー

■連結貸借対照表

(単位:億円)

	2012年度 上期末	2013年度 上期末	増減額
流動資産	1,917	1,938	+20
固定資産	528	630	+101
資産合計	2,446	2,569	+122
流動負債	718	756	+38
固定負債	162	166	+3
負債合計	881	922	+41
純資産合計	1,565	1,646	+81
負債純資産合計	2,446	2,569	+122

【資産・負債等の主な内訳(カッコ内は前年同期比増減)】

■流動資産		
現金及び預金	378億円(+)	91億円
受取手形及び売掛金	496億円(+)	17億円
有価証券	129億円(▲)	179億円
たな卸資産	363億円(+)	32億円
■固定資産の主な増減		
有形固定資産	344億円(+)	52億円
無形固定資産	132億円(+)	60億円
投資その他の資産	153億円(▲)	11億円
■流動負債		
支払手形及び買掛金	232億円(+)	37億円
前受収益	259億円(+)	27億円
■固定負債		
長期リース債務	134億円(▲)	3億円
■純資産		
利益剰余金	1,183億円(+)	73億円
自己株式	▲103億円(▲)	0億円

■連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	2012年度 上期	2013年度 上期	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	778	661	▲117
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲27	▲14	+13
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲21	▲49	▲28
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲79	▲35	+44
現金及び現金同等物の期末残高	648	562	▲86
フリー・キャッシュ・フロー	▲49	▲64	▲14

■フリー・キャッシュ・フロー (FCF)
 ・営業CFにおける支出が減少(売上債権の減少、税金等調整前当期純利益の減少)したものの、投資CFにおける支出の増加により、FCFは前期比減少。

主な増減

- ① 営業活動によるキャッシュ・フロー
 売上債権の減少 +49、税金等調整前当期純利益 ▲39
- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー
 有形固定資産の取得による支出の増加 ▲33
 投資有価証券の売却による収入 +4

■財務CFの主な増減
 自己株式の取得による支出の減少 +50

2014年3月期

I 上期決算概況

2014年3月期

II 下期・通期業績見通し

III 短期・中長期トピックス

上期決算のポイント

Good

Need to Improve

売上高

情通分野

受注残高

売総率

2013年度 通期業績予想



「増収・減益」

	2013年度 修正予想		2013年度 期初予想(5/1)		期初予想比		2012年度 実績		前年度比	
	金額(億円)	利益率	金額(億円)	利益率	差異(億円)	差異(%)	金額(億円)	利益率	差異(億円)	差異(%)
売上高	3,500	—	3,450	—	+50	+1.4%	3,224	—	+275	+8.5%
売上総利益	855	24.4%	885	25.7%	▲30	-3.4%	832	25.8%	+22	+2.7%
販売費及び一般管理費	▲605	—	▲605	—	±0	±0.0%	▲560	—	▲44	+7.8%
営業利益	250	7.1%	280	8.1%	▲30	-10.7%	271	8.4%	▲21	-8.0%
経常利益	252	7.2%	280	8.1%	▲28	-10.0%	273	8.5%	▲21	-7.8%
純利益	150	4.3%	165	4.8%	▲15	-9.1%	160	5.0%	▲10	-6.4%
受注高	3,630	—	3,500	—	+130	+3.7%	3,720	—	▲90	-2.4%
受注残高	1,992	—	1,912	—	+80	+4.2%	1,862	—	+130	+7.0%

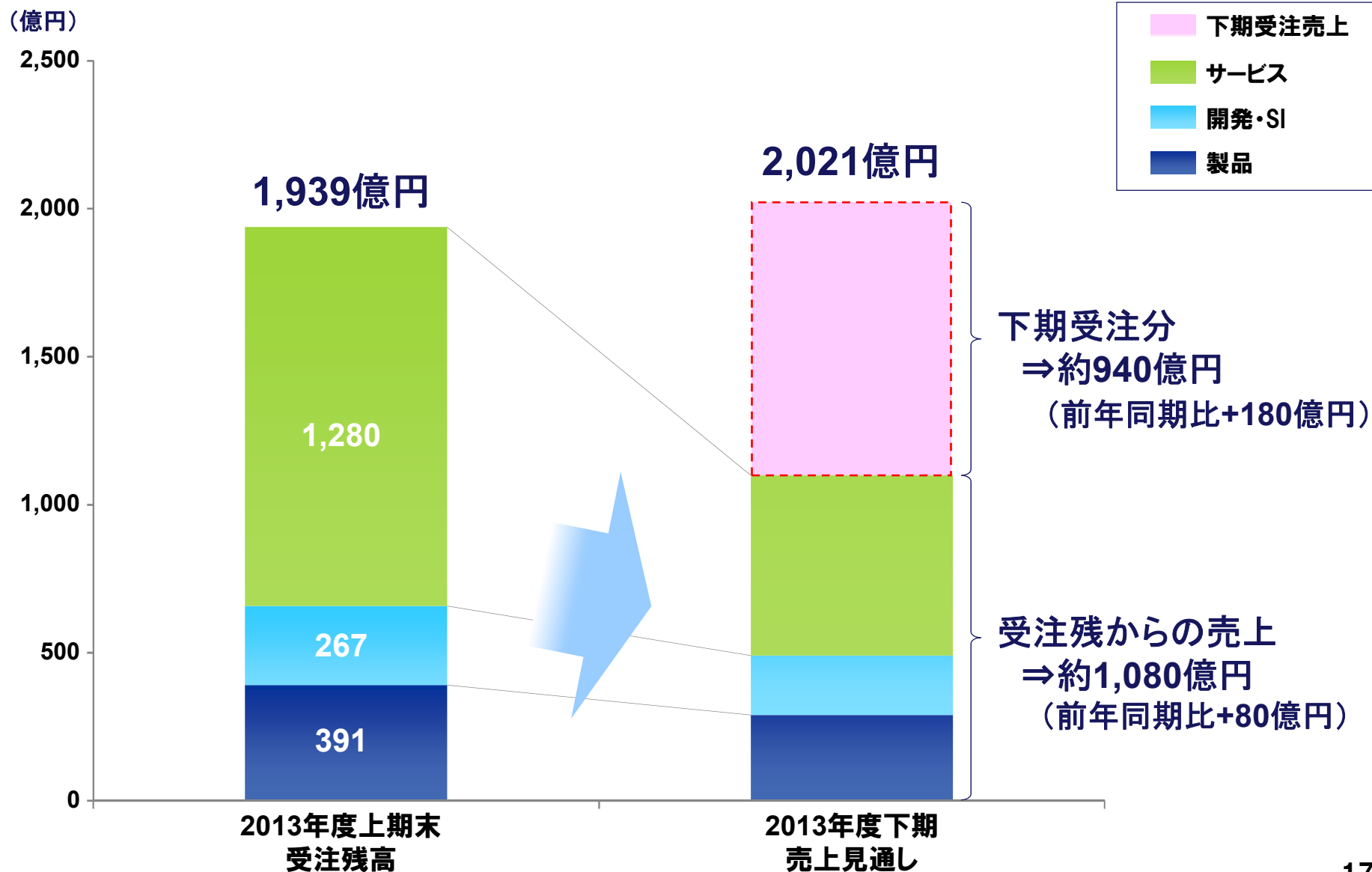
2013年度 下期業績予想



「増収・増益」

	2013年度下期 修正予想		2013年度下期 期初予想(5/1)		期初予想比		2012年度下期 実績		前年同期比	
	金額(億円)	利益率	金額(億円)	利益率	差異(億円)	差異(%)	金額(億円)	利益率	差異(億円)	差異(%)
売上高	2,021	—	1,900	—	+121	+6.4%	1,761	—	+260	+14.8%
売上総利益	498	24.7%	485	25.5%	+13	+2.8%	455	25.9%	+42	+9.3%
販売費及び一般管理費	▲ 304	—	▲ 306	—	+1	-0.5%	▲ 284	—	▲ 20	+7.1%
営業利益	193	9.6%	179	9.4%	+14	+8.3%	171	9.7%	+22	+13.1%
経常利益	194	9.6%	179	9.4%	+15	+8.8%	172	9.8%	+21	+12.6%
純利益	118	5.9%	109	5.7%	+9	+9.2%	104	5.9%	+14	+13.5%
受注高	2,074	—	1,900	—	+174	+9.2%	1,778	—	+296	+16.7%
受注残高	1,992	—	1,912	—	+80	+4.2%	1,862	—	+130	+7.0%

上期末受注残と下期売上見通し



下期売上総利益率の見通し

	上期	下期	通期
2012年度 (実績)	25.8%	25.9%	25.8%
2013年度 (期初予想)	25.8%	25.5%	25.7%
2013年度 (修正予想)	24.1% (実績)	24.7%	24.4%

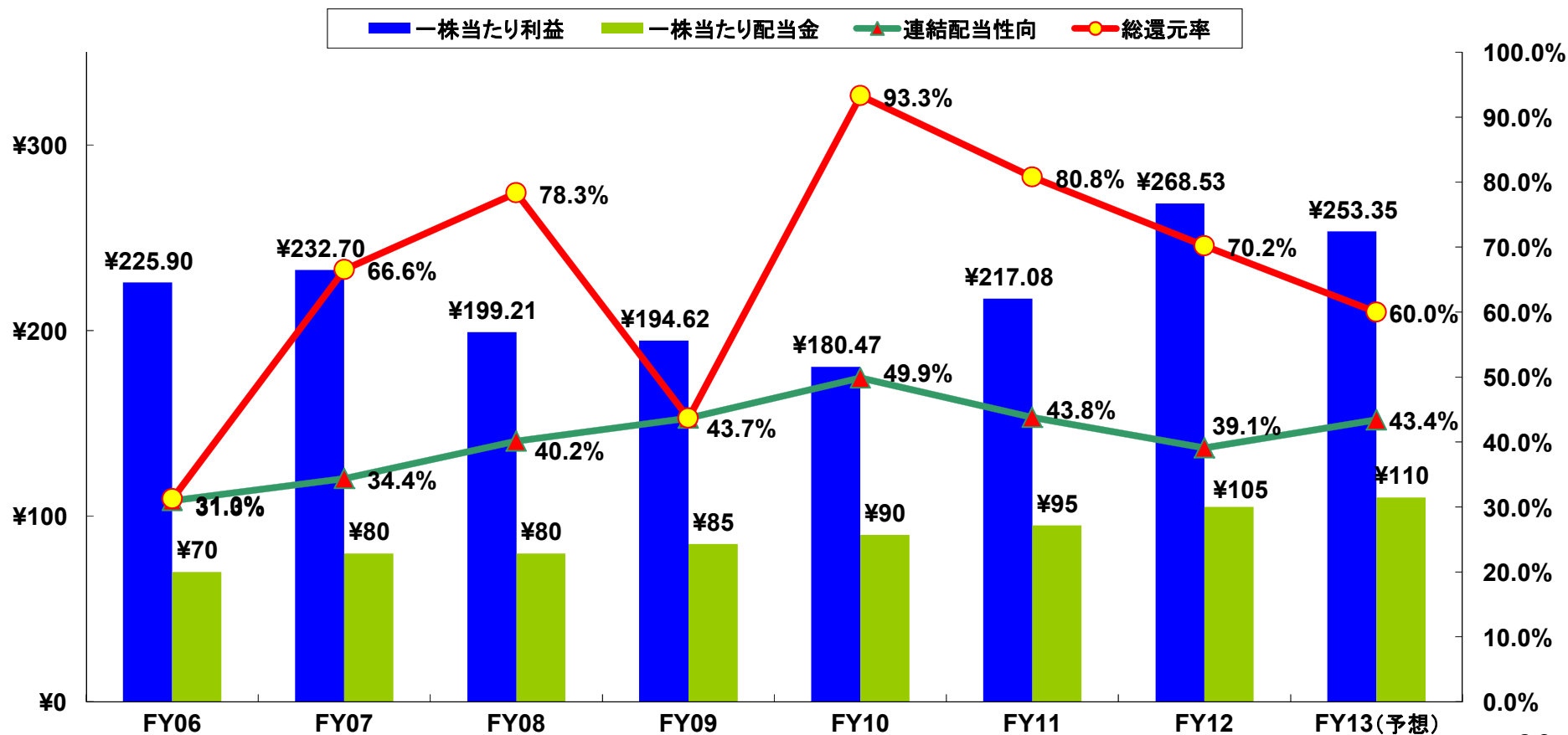
- 下期の売総率は、上期比+0.6Ptsの改善を見込む
 - ➡ 運用コスト増の解消
 - ➡ 高付加価値案件の増加
 - ➡ 開発/サービスの採算性改善

2013年度 売上高 期初予想との比較

主要事業	上期	下期	通期
	期初予想比▲71億円	期初予想比+121 億円	+50億円
情報通信	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯キャリアNW案件停滞 	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯キャリアNW増強案件再開/拡大 ・固定系キャリア インフラ案件増加 	△
金融 社会インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・メガバンク システム統合関連案件増加 ・電力系通信事業向け案件増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・同 左 	○
エンタープライズ	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね期初予想通り 	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業・運輸等中心に案件増加 	○
流通	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね期初予想通り 	<ul style="list-style-type: none"> ・同 左 	—
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・海外子会社順調 	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね期初予想通り 	○

株主還元

- 連結配当性向は43.4%に（通期配当110円予想/純利益150億円達成ベース）
- 25億円/80万株の自己株取得（総還元率60.0%）
- 250万株の消却（発行済株式の4.0%）



※総還元率 = (自己株式取得総額 + 配当総額) ÷ 当期純利益

2014年3月期

I 上期決算概況

2014年3月期

II 下期・通期業績見通し

III 短期・中長期トピックス

1. 事業グループ毎の注力分野

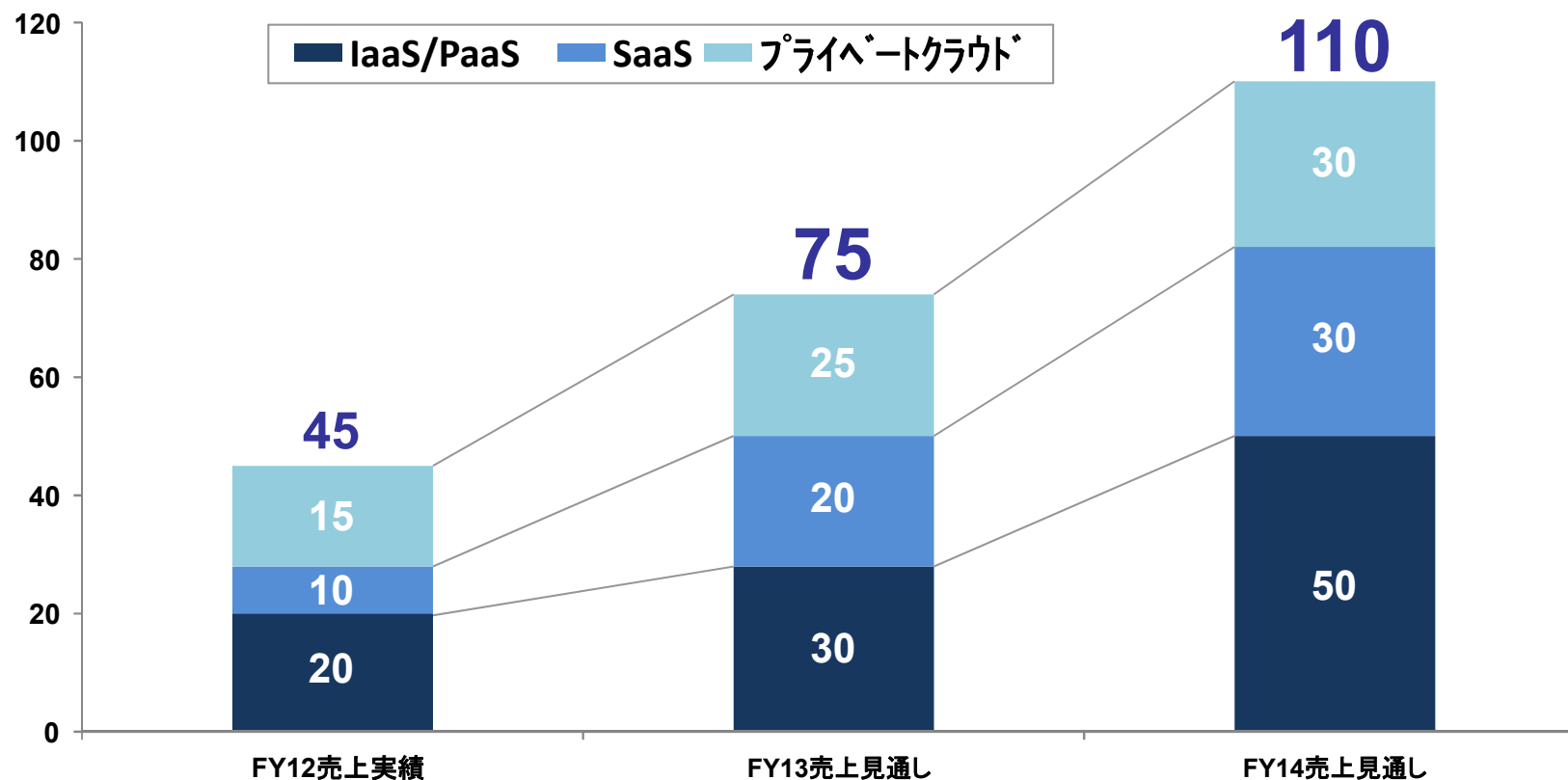
分野	短期	中長期 (短期注力事項に加え)
情報 通信	<ul style="list-style-type: none"> ● NW増強案件 ● 認証・制御系システム 	<ul style="list-style-type: none"> ● サービスビジネスへの参入 ● LTE高度化/次世代NGN ● SDN
金融 ・ 社会 インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ● メガバンク システム統合案件 ● 公益向けインフラ案件 	<ul style="list-style-type: none"> ● カード・信販向けビジネス ● 公共向けビジネス

分野	短期	中長期 (短期注力事項に加え)
エンタープライズ	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造・運輸等の更新需要 	<ul style="list-style-type: none"> ● 重点顧客の深耕 ● SI + クラウド[®]拡販
流通	<ul style="list-style-type: none"> ● 商社グループ基幹系システム 	<ul style="list-style-type: none"> ● コンビニ次世代店舗システム ● 基幹系/販売系システム
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● CUVICシリーズ/データセンターの拡販 ● グローバル展開 	<ul style="list-style-type: none"> ● クラウド[®]サービスの開発 + 販売 ● 国内外M&A

2. CTCのクラウドサービス

クラウドサービスは順調に拡大
利益率向上に貢献

【売上高／億円】



※クラウドサービスの定義：ハードウェア及びソフトウェアのコンピューターリソースをインターネット経由で提供する、サービス利用料回収型のクラウドビジネス。
(製品販売や、従来型のDCサービスは含まず)

【参考】CTCの IaaS/PaaS型クラウドサービス



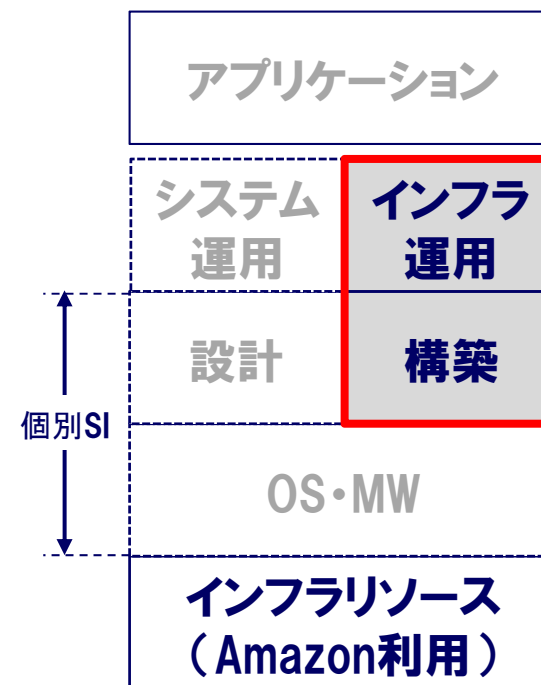
cloudage ElasticCUVIC



cloudage TechnoCUVIC



cloudage CUVIC on AWS



特徴

- ITインフラアウトソーシング
- システム運用込み
- 可用性/運用グレード課金

- CTCオリジナル IaaS
- CTC国内DC5拠点
- リソース課金

- AWS構築運用サービス
- ハイパースケール
- リソース“時間”課金

3. グローバル展開(ASEAN)



■ マレーシア・シンガポール・タイ(既存)での注力分野

- CTC独自の技術・ソリューションをローカル市場に展開
- 現地日系企業の活発なIT需要に対応

■ 今後の方針

- 他ASEAN主要国でのM&A
- 海外売上高ターゲット(FY15) : 売上全体の10%



Challenging Tomorrow's Changes